平 成 ２５ 年 度

南風原町歳入歳出決算審査意見書
南風原町基金運用状況審査意見書

南風原町監査委員

目　　次

一般会計・特別会計決算

審査について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　1．各会計の総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　2．一 般 会 計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3～5
　3．特 別 会 計
　　（1）国 民 健 康 保 険・・・・・・・・・・・・6
　　（2）下 水 道 事 業・・・・・・・・・・・・7
　　（3）土地区画整理事業・・・・・・・・・・・・8
　　（4）農業集落排水事業・・・・・・・・・・・・9
　　（5）後 期 高 齢 者 医 療・・・・・・・・・・・・10
　4．財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・11～12
審査意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
　1．予算の執行について・・・・・・・・・・・・・・・13～16
　2．財産の管理について・・・・・・・・・・・・・・・17
　3．財政運営について・・・・・・・・・・・・・・・・17～20

む　す　び　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21，22

別　紙　資　料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23～46

基金の運用状況

　1．審査について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・47
　2．審査の結果及び意見　・・・・・・・・・・・・・47
　3．運用の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・47，48

注1．文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。

注2．構成比率は、合計が１００となるように調整した。

南風原町一般会計・特別会計決算審査意見書

審 査 に つ い て

１．審査の対象

(1)　平成２５年度南風原町一般会計歳入歳出決算

(2)　平成２５年度南風原町特別会計歳入歳出決算

・国 民 健 康 保 険

・下 水 道 事 業

・土地区画整理事業

・農業集落排水事業

・後 期 高 齢 者 医 療

(3)　平成２５年度南風原町各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書

２．審査の期間

平成２６年７月７日から８月５日まで審査を行った。

３．審査の方法

この決算の審査にあたっては、決算書、関係帳票及び証拠書類等に基づき、さらに必要資料の提出を求めるとともに、関係者の説明を聴取し、既に実施した監査等の結果も参考にして、監査基準によるほか次の諸点に主眼をおいて実施した。

(1)　決算書の計数は正確であるか。

(2)　収入済額は収入受入書と、支出済額は証憑書類と符号しているか。

(3)　調定の時期は適正に行われているか。

(4)　予算の流用、予備費の充用は適正になされているか。

(5)　予算の執行はその目的に添って適正に行われているか。

(6)　会計年度及び会計間の独立の原則は守られているか。

(7)　財産管理は適正に行われているか。

(8)　財政運営は健全かつ効率的に行われているか。

審　査　の　結　果

1．平成２５年度一般会計及び特別会計決算額は、関係帳票、証拠書類とも合致しており、決算書の計数は正確であると認められた。

2．各会計の歳入歳出の執行、収入支出の事務処理及び財産の管理については、おおむね適正に行われたものと認められた。

決　算　の　概　要

1．各会計の総括（別表１－３参照）

平成２５年度の各会計の決算を総括してみると、下記表のとおりである。

歳入決算額 20,059,113 千円、歳出決算額 20,198,966 千円で歳入歳出差引額△ 139,853 千円となり、前年度を 425,004 千円下回る額である。翌年度に繰越すべき財源は 169,023 千円で実質収支額△ 308,876 千円の赤字となっている。

歳入決算額は調定額に対し、収入率 93.9 %で 20,059,113 千円が収入済額となっている。歳出決算額は、執行率 92.4 %で 20,198,966 千円が支出済額で、翌年度への繰越額 1,429,437 千円で不用額 236,922 千円となっている。

（単位：千円）

区分 / 会計		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計		13,887,559	13,233,422	12,991,996	241,426	64,147	177,279
特別会計	国民健康保険	4,992,550	4,408,093	4,901,501	△ 493,408	0	△ 493,408
	後期高齢者医療	218,255	218,173	217,242	931	0	931
	下水道事業	970,261	724,204	713,293	10,911	8,200	2,711
	土地区画整理事業	1,760,063	1,438,554	1,339,147	99,407	96,676	2,731
	農業集落排水事業	36,638	36,667	35,787	880	0	880
	小計	7,977,767	6,825,691	7,206,970	△ 381,279	104,876	△ 486,155
総決算額		21,865,326	20,059,113	20,198,966	△ 139,853	169,023	△ 308,876

２．一般会計（別表１－１・別表２参照）

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

（単位:千円　%）

区分＼年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度比較(25対24)	
				増　減	増減率
予算現額	13,887,559	13,079,406	11,935,212	808,153	6.2
調定額	13,900,658	13,271,257	12,121,038	629,401	4.7
収入済額	13,233,422	12,387,281	11,371,464	846,141	6.8
不納欠損額	11,703	5,578	15,422	6,125	109.8
収入未済額	656,528	881,905	734,955	△ 225,377	△ 25.6
収入率	95.2	93.3	93.8	1.9	
欠損率	0.1	0.0	0.1	0.1	
未収率	4.7	6.6	6.1	△ 1.9	

調定額は、前年度に比べ 629,401 千円（4.7 %）増加、収入済額も 846,141 千円（6.8 %）増加している。

また、不納欠損額は 6,125 千円（109.8 %）増加、収入未済額は△ 225,377 千円（25.6 %）減少している。

決算収支について、歳入歳出差引額（形式収支額）は、241,426 千円で、これから翌年度へ繰越された事業に充当すべき財源 64,147 千円を控除した実質収支額は 177,279 千円となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額△ 150,267 千円、積立金 169,012 千円、繰上償還金 0 円と積立金取崩額 134,773 千円を控除した実質単年度収支額は、△ 116,028 千円の赤字となっている。

(1) 歳　入（別表３参照）

財源別状況は、次表のとおりである。

（単位:千円　%）

区分＼年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度比較(25対24)	
				増　減	増減率
自主財源 (構成比)	5,067,936 (38.3)	4,559,999 (36.8)	4,975,891 (43.8)	507,937 1.5	11.1
依存財源 (構成比)	8,165,486 (61.7)	7,827,282 (63.2)	6,395,573 (56.2)	338,204 △ 1.5	4.3
合　計	13,233,422	12,387,281	11,371,464	846,141	6.8

自主財源は 507,937 千円（11.1 %）増加している。主な理由は、繰越金 138,806 千円（47.5 %）、繰入金 124,005 千円（103.6 %）、町税 108,561 千円（3.25 %）、等が増加したことによるものである。

依存財源は 338,204 千円（4.3 %）増加している。主な理由は、県支出金 453,801 千円（21.1 %）等が増加したことによるものである。

(2) 歳　出（別表１－１・別表２・別表７・別表８・別表９参照）

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表　（単位:千円　%）

区分＼年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度比較(25対24)	
				増　減	増減率
予算現額	13,887,559	13,079,406	11,935,212	808,153	6.2
支出済額	12,991,996	11,956,389	11,079,378	1,035,607	8.7
執行率	93.6	91.4	92.8	2.2	2.4
翌年度繰越額	757,280	965,857	752,639	△ 208,577	△ 21.6
不用額	138,282	157,160	103,195	△ 18,878	△ 12.0

支出済額は、前年度に比べ 1,035,607 千円（8.7 %）増加、予算執行率は 2.2 %上昇している。翌年度繰越額は△ 208,577 千円（21.6 %）減少している。

不用額は△ 18,878 千円（12.0 %）減少している。不用額で主なものは、総務費が 15,216 千円、民生費が 42,658 千円、衛生費 10,947 千円、教育費 22,460 千円となっている。

次に、款別の支出済額で主なものは、総務費 1,240,531 千円（構成比 9.6 %）、民生費　4,779,263 千円（同 36.8 %）、衛生費 751,050 千円（同 5.8 %）、土木費 2,261,397 千円（同 17.4 %）、教育費 1,596,436 千円（同 12.3 %）、公債費 1,026,157 千円（同 7.9 %）となる。

なお、増加した主なものは、土木費 519,630 千円（29.8 %）、教育費 242,566 千円（17.9 %）、農林水産費 174,645 千円（90.0 %）、商工費 141,157 千円（101.1 %）であり、減少した主なものは、総務費△ 111,118 千円（8.2 %）となる。

なお、消費的経費のうち人件費が町税及び歳出決算額に占める割合は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分＼年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
人　件　費 (a)	1,628,312	1,581,252	1,550,429
町　　税 (b)	3,457,487	3,348,926	3,279,467
歳出決算額 (c)	12,991,996	11,956,389	11,079,378
人件費が町税に占める割合 (a／b)	47.1	47.2	47.3
人件費が歳出決算額に占める割合 (a／c)	12.5	13.2	14.0

人件費が町税に占める割合は、0.1 %減少、人件費が歳出決算額に占める割合も 0.7 %減少している。

３．特別会計

(1)　国民健康保険（別表１－１・別表１０・別表１１・１１－２・１１－３参照）

決算状況は、次表のとおりである。

（単位:千円　%）

区分＼年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度比較(25対24)	
				増　減	増減率
予算現額	4,992,550	4,767,576	4,417,124	224,974	4.7
調定額	4,570,587	4,560,812	4,342,962	9,775	0.2
収入済額	4,408,093	4,380,738	4,163,028	27,355	0.6
不納欠損額	4,425	8,041	5,899	△ 3,616	△ 45.0
収入未済額	159,516	172,099	174,233	△ 12,583	△ 7.3
収入率	96.4	96.1	95.9	0.3	
欠損率	0.1	0.2	0.1	△ 0.1	
未収率	3.5	3.8	4.0	△ 0.3	
支出済額	4,901,501	4,619,209	4,329,278	282,292	6.1
執行率	98.2	96.9	98.0	1.3	
翌年度繰越額	0	0	0	0	0.0
不用額	91,049	148,367	87,846	△ 57,318	△ 38.6

歳入歳出決算状況は、予算現額 4,992,550 千円に対し、歳入額 4,408,093 千円（調定に対する収入率 96.4 %）、歳出額 4,901,501 千円（執行率 98.2%）で前年度に比べ、歳入額で 27,355 千円（0.6 %）の増、歳出額で 282,292 千円（6.1 %）の増となり、前年度を上回る決算額となっている。

決算収支について、実質収支額は△ 493,408 千円の赤字となっている。

決算額の前年度との主な増減状況をみると歳入では、前期高齢者交付金△ 41,849 千円（15.5 %）の減となっているものの、繰入金 25,705 千円（5.9 %）、国民健康保険税 21,094 千円（3.2 %）が増となっており、歳入総額は 27,354 千円（0.6 %）増となっている。

歳出では、保険給付費 111,308 千円（4.1 %）、前年度繰上充用金 72,221 千円（43.4 %）、後期高齢者支援金等 26,088 千円（4.8 %）等で増となり、歳出総額では、282,291 千円（6.1 %）の増となっている。

（２） 下水道事業（別表１－１・別表１２参照）

決算状況表は、次表のとおりである。

（単位：千円　％）

区分＼年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度比較（25対24）	
				増　減	増減率
予算現額	970,261	861,919	763,130	108,342	12.6
調定額	877,702	811,339	724,752	66,363	8.2
収入済額	724,204	723,129	663,791	1,075	0.1
不納欠損額	220	0	0	220	皆増
収入未済額	153,278	88,210	60,962	65,068	73.8
収入率	82.5	89.1	91.6	△ 6.6	△ 7.4
欠損率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未収率	17.5	10.9	8.4	6.6	60.6
支出済額	713,293	713,622	661,014	△ 329	0.0
執行率	73.5	82.8	86.6	△ 9.3	△ 11.2
翌年度繰越額	253,856	144,893	99,482	108,963	75.2
不用額	3,112	3,404	2,635	△ 292	△ 8.6

歳入歳出決算額は、予算現額 970,261 千円に対し、歳入額 724,204 千円（調定に対する収入率 82.5 %）、歳出額 713,293 千円（執行率 73.5 %）で前年度に比べ歳入は 1,075 千円（0.1 %）の増、歳出は△ 329 千円（0.0 %）の減となっている。

決算収支は、歳入で県支出金 45,186 千円（69.0 %）、諸収入 22,567 千円（446.5 %）等が増となったものの、国庫支出金△ 64,577 千円（43.8 %）等が減となり、歳入総額は 1,075 千円（0.1 %）の増となっている。

歳出では、増減額が小さく、△ 329 千円（0.0 %）の減ではあるが前年度とほぼ同額となっている。

歳入歳出において前年度とほぼ同額であるが、実質収支額は△ 1,830 千円（40.3 %）の減で 2,711 千円の黒字となった。

（３） 土地区画整理事業（別表１－２・別表１３）

決算状況表は、次表のとおりである。

（単位:千円　%）

区分＼年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度比較(25対24)	
				増　減	増減率
予算現額	1,760,063	1,586,798	1,732,955	173,265	10.9
調定額	1,746,979	1,425,500	1,654,912	321,479	22.6
収入済額	1,438,554	1,239,180	1,386,091	199,374	16.1
不納欠損額	0	0	0	0	0.0
収入未済額	308,425	186,320	268,821	122,105	65.5
収入率	82.3	86.9	83.8	△ 4.6	△ 5.3
欠損率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未収率	17.7	13.1	16.2	4.6	35.1
支出済額	1,339,147	1,161,506	1,343,105	177,641	15.3
執行率	76.1	73.2	77.5	2.9	4.0
翌年度繰越額	418,301	422,108	388,376	△ 3,807	△ 0.9
不用額	2,615	3,184	1,474	△ 569	△ 17.9

歳入歳出決算額は、予算現額 1,760,063 千円に対し、歳入額 1,438,554 千円（調定に対する収入率 82.3 %）、歳出額 1,339,147 千円（執行率 76.1 %）で、前年度に比べて歳入額は、199,374 千円（16.1 %）、歳出額は、177,641 千円（15.3 %）の増となっている。

決算収支は、歳入では、県支出金 284,264 千円（1,163.6 %）、等が増になり、国庫支出金 △ 170,029 千円（皆減）等の減はあるが、歳入総額では、199,374 千円（16.1 %）の増となっている。

歳出では、土地区画整理事業費 125,276 千円（12.7 %）等が増となっている。

歳入歳出において全体的に増となり、実質収支額は、2,731 千円の黒字となっている。

（4） 農業集落排水事業（別表１－２・別表１４参照）

決算状況表は、次表のとおりである。

（単位:千円　%）

区分＼年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度比較(25対24)	
				増　減	増減率
予算現額	36,638	53,269	36,934	△ 16,631	△ 31.2
調定額	36,691	53,422	37,269	△ 16,731	△ 31.3
収入済額	36,667	40,934	37,189	△ 4,267	△ 10.4
不納欠損額	0	0	0	0	0.0
収入未済額	24	12,488	80	△ 12,464	△ 99.8
収入率	99.9	76.6	99.8	23.3	30.4
欠損率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未収率	0.1	23.4	0.2	△ 23.3	△ 99.6
支出済額	35,787	39,894	35,182	△ 4,107	△ 10.3
執行率	97.7	74.9	95.3	22.8	30.4
翌年度繰越額	0	12,432	0	△ 12,432	皆減
不用額	851	943	1,752	△ 92	△ 9.8

歳入歳出決算額は、予算現額 36,638 千円に対し、歳入額は、36,667 千円（調定に対する収入率 99.9 %）、歳出額は 35,787 千円（執行率 97.7 %）で前年度に比べ歳入額が△ 4,267 千円（10.4 %）、歳出額が△ 4,107 千円（10.3 %）の減となっている。

決算収支は、歳入で使用料及び手数料△ 5,293 千円（50.9 %）が減となり、繰入金 2,658 千円（9.5 %）が増となったものの、歳入総額で△ 4,267 千円（10.4 %）の減となっている。

歳出では、全ての款別において減となったため、歳出総額も 4,107 千円（10.3 %）の減となった。

歳入歳出において全体的に減となり、実質収支額は、880 千円の黒字となっている。

（5） 後期高齢者医療（別表１－２・別表１５参照）

決算状況表は、次表のとおりである。

（単位:千円　%）

区分＼年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度比較(25対24)	
				増　減	増減率
予算現額	218,255	192,468	179,337	25,787	13.4
調定額	218,912	196,266	180,536	22,646	11.5
収入済額	218,173	195,876	178,856	22,297	11.4
不納欠損額	0	0	3	0	0.0
収入未済額	895	482	1,826	413	85.7
収入率	99.7	99.7	99.1	0.0	0.0
欠損率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未収率	0.4	0.2	1.0	0.2	100.0
支出済額	217,242	191,367	177,772	25,875	13.5
執行率	99.5	99.4	99.1	0.1	0.1
翌年度繰越額	0	0	0	0	0.0
不用額	1,013	1,101	1,565	△ 88	△ 8.0

歳入歳出決算額は、予算現額 218,255 千円に対し、歳入額 218,173 千円（調定に対する収入率 99.7 %）、歳出額 217,242 千円（執行率 99.5 %）で前年度に比べ歳入額が 22,297 千円（11.4 %）の増、歳出額が 25,875 千円（13.5 %）の増となっている。

決算収支については、歳入で後期高齢者医療保険料 15,932 千円（11.7 %）、繰越金 3,425 千円（316.0 %）等が増となり、歳入総額は、22,297 千円（11.4 %）の増となっている。

歳出では、全ての款別において増となり、とくに後期高齢者医療広域連合納付金 25,380 千円（14.0 %）の増があったため、歳出総額が 25,875 千円（13.5 %）の増となった。

歳入歳出において全体的に増となり、実質収支額は、931 千円の黒字となっている。

４．財産に関する調書

（１）土地及び建物

平成２５年度末における土地の面積は、560,397 ㎡（行政財産 546,454 ㎡、普通財産 13,943 ㎡）で、前年度に比べ行政財産 876 ㎡の増、普通財産 343 ㎡の減、合計で 533 ㎡増加している。これはウガンヌ前公園 876 ㎡の増加分と町有地を津嘉山北土地区画整理地内に換地したことによる減分である。

平成２５年度末における建物の面積は、82,335 ㎡、(行政財産 80,074 ㎡、普通財産 2,261 ㎡）で、前年度末に比べ行政財産 147 ㎡増加している。これは北丘幼稚園の給食受室増築及び翔南小学校エレベーター施設、身障用トイレの増築等によるものである。

（２）基　金

一般会計においては、積立額 38,510 千円で、取崩額が 83,837 千円になり、年度末現在高が 2,593,315 千円となっている。また、国民健康保険特別会計の国民健康保険給付準備基金は、本年度は積立・取崩しもなく、年度末現在高 96 千円、土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業基金は、75,626 千円の積み立てを行い、年度末現在高 138,955 千円となっている。

（３）有価証券

有価証券は、沖縄電力株式会社 他５社の株券を引続き保有しており、平成２５年度末現在高は、13,426 千円となっている。

（４）物　品

（ア）備　品

取得価格が 100 万円以上の備品は、平成２５年度末現在９２件（一般会計９１件、特別会計１件）で、前年度末現在８３件（一般会計８２件、特別会計１件）に比べ９点増加している。

（イ）公用車

平成２５年度末現在５８台（一般会計５６台、特別会計２台）で、前年度末現在高５７台（一般会計５５台、特別会計２台）に比べ１台増加している。

（５）出資・出捐金による権利

平成２５年度末における出資・出捐金団体は、沖縄県建設技術センター他２３団体で、平成２５年度末現在高は、124,964 千円で前年度末から増減はない。

（6）　債　権

（ア）土地開発基金貸付金は、平成２５年度中は貸付金はなく、年度末貸付残高は０円となっている。

（イ）下水道事業の水洗便所改造資金貸付金は、平成２５年度中の貸付は、１件 300 千円を貸付し、２２件 1,980 千円が償還された。また平成２５年度から宮城地区に係る農業集落排水事業特別会計を下水道事業特別会計へ移管した。そのため宮城地区に係る農業集落排水事業貸付金の平成２４年度末貸付残高 352 千円も移管され、年度末貸付残高は、2,150 千円となっている。なお、宮城地区に係る償還は、４件 212 千円だった。

（ウ）農業集落排水事業の水洗便所改造資金貸付金は、全額が宮城地区に係る貸付金だったため、移管後の平成２５年度末貸付残高は、０円となっている。

審査意見

平成２５年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められた。今後とも次の点に留意し、なお一層適正な事務処理を行い、業務の適正かつ効率的執行に努められるよう望むものである。

１．予算の執行について

（１）調定について

年度末の出納整理期間中に一般会計において、154 件 505,288 千円（対前年度 47 件減 203,382 千円増）となり、特別会計において、42 件 589,932 千円（対前年度 16 件減 76,421 千円減）の調定行為がなされている。大部分が、国・県からの交付金等の確定通知の遅れ及び歳入側からの通知の遅れによるものであるが、依然として一部には、調定の遅延、数値の錯誤、訂正等によるものが見受けられた。

調定は、歳入を収納しようとする場合において、その内容を調査して収入金額を決定する内部的意思決定行為である。まだ大部分に調定の遅延、錯誤等が見られるので、今後とも調定の手続きにあたっては規則の定めに則って、時機を失しないよう適切な事務処理に努められたい。

（２）収入未済額について

収入未済額は、一般会計で 656,528 千円で、前年度に比べ△ 225,377 千円（25.6 %）の減少となっています。特別会計で、622,138 千円で、前年度に比べ 162,539 千円（35.4 %）の増加となっている。

国・県からの交付金等以外の収入未済額は、次表のとおりである。

（単位：千円　%）

区分		平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度比較(25対24)	
					増　減	増減率
一般会計	町税	102,921	135,689	161,998	△ 32,768	△ 24.1
	民生費負担金	8,954	8,193	6,563	761	9.3
	教育使用料	310	0	32	310	皆増
	学校給食費	87,310	82,907	76,610	4,403	5.3
特別会計	国保税	159,028	171,744	173,818	△ 12,716	△ 7.4
	下水道使用料	1,265	1,283	1,282	△ 18	△ 1.4
	農排使用料	24	56	80	△ 32	△ 57.1
	区画負担金	175,838	83,007	98,791	92,831	111.8

収入未済額の解消については、関係部署で法的措置などを含め各種の努力がなされているが、収入未済額は、依然として多額である。景気の低迷等から徴収業務の環境は、厳しさを増していると思われるが、納税者の負担の公平と財源確保の観点から引き続き収入未済の実態把握に努め、督促や滞納処分等、それぞれに応じた適切な債権管理を行うことにより、収入未済額の解消と新たな発生防止についても取り組みを強化されたい。

なお、保育園保育料及び主食費（滞納繰越分）と学校給食収入（滞納繰越分）において、収入未済額に長期間動きがないものがある。これについては適宜対処されたい。

（３） 不納欠損額について

本年度の不納欠損額は、一般会計で個人町民税５４件 6,973 千円（前年度５７件 2,578 千円）、法人町民税１件 50 千円（前年度１件 64 千円）、固定資産税５２件 4,371 千円（前年度５９件 2,399 千円）、軽自動車税４６件 309 千円（ 前年度８８件 537 千円）となっている。

特別会計では、国民健康保険税１１６件 4,379 千円（前年度１６３件 8,041 千円）となっている。

これら不納欠損処分は、滞納者が行方不明、不在がちで面接できない者、倒産、生活困窮者等の理由があるとして、地方税法第１８条（５年時効）、同法第１５条の７第４項（３年時効）及び同法同条第５項（即滅）に基づくものである。債務者個々の実態把握に努め、滞納処分等関係法令に基づく措置については、十分に調査・検討及び滞納処分時期等に注意し、債権の適切な管理及び処分に努められたい。

財政事情の厳しい折、税収等の自己財源の収納には鋭意総力を結集して極力不納欠損額の減少を図られたい。

（４）予算の流用、充用について

（ア）予算の流用は、一般会計１６件 10,126 千円（前年度２９件 12,184 千円）、国民健康保険特別会計８件 1,344 千円（前年度１件 1,035 千円）、合わせて２４件 11,470 千円（前年度３０件 13,219 千円）となっている。

予算の流用については、予算内の検討を十分に行い執行されるよう努められたい。

（イ）予備費の充用は、一般会計１１件 8,400 千円（前年度１３件 4,562 千円）、土地区画整理事業特別会計６件 4,000 千円（前年度は、国民健康保険特別会計が、６件 4,000 千円）、合わせて１７件 12,400 千円（前年度１９件 8,562 千円）となっている。

予備費の充用については、必要性や充用時期等に留意し、執行されるよう努められたい。

（5） 不用額について

不用額は、前年度に比べ一般会計は、△ 18,878 千円の減、特別会計は、国民健康保険で△ 57,318 千円の減、下水道事業で△ 292 千円の減、土地区画整理事業で△ 569 千円の減、農業集落排水事業で△ 92 千円の減、後期高齢者医療で△ 88 千円の減、各会計合計で前年度の 314,159 千円より△ 77,237 千円（24.6 %）減の 236,922 千円となっている。

年度末まで執行残の把握が難しい費用もあるものの、予算の効率執行の観点から極力款項目ごとに執行状況の把握に努め、早期の財政調整により財源の有効活用を図られたい。

（6） 繰越明許費について

平成２５年度から平成２６年度への繰越明許費は、一般会計２４件 757,280 千円（前年度２７件 965,857 千円）、下水道事業特別会計２件 253,856 千円（前年度３件 144,893 千円）、土地区画整理事業特別会計 418,301 千円（前年度 422,108 千円）、農業集落排水事業特別会計 0 千円（前年度 12,432 千円）、合わせて 1,429,437 千円（前年度 1,545,290 千円）となっている。

とくに、一般会計のなかで土木費の繰越明許は、１２件 537,125 千円（前年度１４件 519,662 千円）であり、前年度と同一水準であるが件数・金額とも多大である。

予算の執行については、細心の注意を払い、年度内執行されるよう努められたい。

（7） 税収等の徴収強化について

（ア）町税の収納状況の最近５カ年を比較してみると、２１年度（93.5 %）、２２年度は（93.9%）２３年度（95.3 %）、２４年度（96.1 %）、と推移しており、２５年度は、97.1%で前年度比 1.0 %増と伸びになっている。また現年度分の徴収率が高水準であるにもかかわらず、４年続けて上昇しており、２５年度が 99.1 %となっているのは、絶え間なく徴収強化を図っている成果である。

滞納者に対しては、十分なる事前調査を行うとともに、地方税法に定めのある滞納者の財産差押え等を含めて債権の管理及び滞納処分の更なる徴収強化に努められたい。

次に、国民健康保険税の収納状況も厳しい状況にあるが、最近５カ年の現年度課税分の収納状況を比較してみると、２１年度（94.4 %）、２２年度（95.1 %）、２３年度（95.2 %）、２４年度（95.6 %）２５年度（96.6 %）で前年度比 1.0 %増と伸びになっている。滞納繰越分を含めた２５年度徴収率は、80.5 %（前年度比較 2.0 %増）となっている。

県内の市町村もかなり厳しい状況にあり尚一層、調査、研究、工夫、関係部署間との連携強化等を実践して現在の高水準を維持しながら、効率的な徴収事務に努められたい。

（イ）学校給食費現年度分の最近５カ年の収納状況は、２１年度以降 95 %台から増減を繰り返しているが、２５年度は、96.5 %（前年度比較 1.4 %増）となっている。２５年度は、給食費の収入額 194,133 千円に対し、給食賄費 201,123 千円で、6,990 千円の持ち出しとなっている。

学校給食費と給食賄費は、次表のとおりである。

（単位:円　%）

年　度	調　定　額	収入済額　(a)		還付未済	収入未済額	給食賄費　(b)	収入済額 － 給食賄費 (a)－(b)
	(不納欠損額を除く)	(還付未済額を除く)	収納率				
21年度	185,127,086	176,628,081	95.4%	0	8,499,005	182,772,825	△ 6,144,744
22年度	184,880,352	175,992,289	95.2%	3,800	8,888,063	186,779,465	△ 10,787,176
23年度	185,066,484	176,702,203	95.5%	0	8,364,281	186,287,983	△ 9,585,780
24年度	185,775,976	176,712,081	95.1%	0	9,063,895	185,996,406	△ 9,284,325
25年度	201,254,000	194,133,368	96.5%	0	7,120,632	201,123,746	△ 6,990,378

学校給食費は、２５年度から幼稚園給食の開始にともない、調定額が対前年度比 15,478 千円の増で 201,254 千円となった。学校給食費の滞納繰越分は増加が続き、学校給食費負担金の公平、公正を欠いているといえる。この収入未済額に長期間動きがないものがあるので、滞納処分等関係法令を十分に調査・検討し、適宜対処されたい。また収入未済額の中には、不納欠損に結びつくものがみられる。滞納者に対しては、債務者個々の実態把握に努め、債権の適切な管理及び処分に努められたい。債権回収について、法的手段を含めた新たな方策等の調査研究を図り、徴収体制の強化に鋭意努力されたい。

なお、学校給食収入（滞納繰越分）について、年度当初の調定に財務処理の錯誤があったので今後は滞納繰越処理を慎重に行うよう努められたい。

（８）下水道使用料の徴収について

平成１３年度から南部水道企業団に下水道使用料計算及び収納事務を一括して委託したことにより、今年度は現年度分の収納率 99.3 %、前年度 99.4 %で前年度比 0.1 %減となっている。平成１８年度から平成２４年度までの滞納繰越分は、４２件 34 千円の収入未済額があるが、平成２５年度分においては、未納者が４１０件 1,231 千円と増えており、未納者の実態把握をし、徴収強化に努められたい。

2．財産の管理について

財産の管理については、おおむね適正に管理がなされているが、次の事項については、是正・改善の必要があると認められた。

（1）公有財産台帳の整備について

公有財産は、公有財産規則の有価証券出納簿（様式第２３号）、公有財産台帳（様式第２４号）、公有財産現在額調書（様式第２７号）等が作成されておらず連結財務諸表の作成にも関係することから速やかに台帳の整備を行い、適切な事務処理を図られたい。

（2）基金について

基金については、１年定期から２年定期として改善されているが、３年～５年定期や国債等の活用を検討するなど有利な運用を行うよう努められたい。

（3）有価証券について

有価証券については、沖縄電力株式会社 他５社の株券を保有しているが、目的及び方針が定められていないため、今後の社会情勢を注視し引き続き保有すべきかどうか検討されたい。

3．財政運営について （別表１６参照）

財政運営について、その概要を例年にならって、財政指数（普通会計）を参考にしながら総合的に捉えてみた。

（1）実質収支比率

財政運営の健全性の確保の点からは、実質収支額が黒字であるということが必須の要件となるが、その黒字額は標準財政規模の３％～５％程度であることが望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、2.8％で前年度 5.3％（前年度比較 2.5％減）同様で黒字決算となっている。今後とも適度の収支額の確保に努められることが望まれる。

（2）財政力指数

この指数は、地方交付税交付金の算定に使われる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３箇年の平均値をいい、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自前で調達できるかという財政基盤の強さを表す指標として用いられる。この指数は「１」に近いほど、財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は、0.573 で前年度（0.571）より 0.002 上がっている。今後とも自主財源の確保に一層努められるよう望むものである。

（3）経常収支比率

この比率は人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することができない経費に対し、町税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断しようとする指標である。この比率の目安としては、概ね 65 %～ 75 %の間に分布することが望ましいとされており、比率が低いほど弾力性があって、一般財源に余力があることになる。

本年度は、90.2 %で前年度（82.9 %）より 7.3 %高くなっている。今後は義務的経費、物件費、補助費等の経常経費の抑制に努め、財政の硬直化防止と弾力性の確保に努めることが求められる。

（4）公債費負担比率

この比率は、公債費に係る財政負担の度合いを判断する指標の一つで、現実に歳入のあった一般財源と起債発行経費を含む公債費に充当された一般財源等の割合を示し、税の徴収率の高低、地域総合整備事業債等事業補正対象事業の多寡など、団体の事情が反映される指標で、15 %が警戒ライン、20 %が危険ラインとされている。公債費は、一般会計 1,026,157 千円、土地区画整理事業 136,137 千円の公債費合計額で算出される。

本年度の公債費負担比率は 15.7 %となり、前年度 14.8 %より 0.9 %増加している。

このほかに特別会計において、国民健康保険 967 千円、下水道事業 176,170 千円、農業集落排水事業 5,606 千円の公債費の償還がある。

なお、債務負担行為で翌年度以降の支出予定額は、69,931 千円となっている。
内容は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分 債務負担行為の内容	平成25年度 支出額	平成26年度以降 支出予定額
物件の購入等に係るもの		
1 こども・子育て支援事業計画策定委託料	0	1,631
2 北丘小学校大規模改造事業（仮設校舎建設工事）	0	62,788
その他		
1 土地改良施設維持管理適正化事業	252	0
2 震災被害農家経営支援資金利子補給事業	21	31
3 固定資産土地評価見直委託事業	2,636	5,481
合　計	2,909	69,931

今後は、特別会計（下水道事業、土地区画整理事業）への繰出や負担金等の増加も予想され、町民の多様な行政需要に対応し事務事業を推進するには、必然的に地方債に依存することになる為、公債費の動向には特に留意して、健全財政に努めることが望まれる。

以上申し述べた基本的要素となる観点から財政運営について検討を試みた。

上記財政力指数にも見られるように、公債費負担比率が 0.9 %増加しており、警戒ラインを超えた。地方債は 24,777,388 千円で、その内一般会計等繰入見込額が 16,594,271 千円で、基金残 2,732.366 千円を差し引いた残高は 13,861,905 千円を超える状況であり、今後とも経常収支比率、公債費負担比率等に、特に留意し健全財政の保持に努められるよう望むものである。

地方債は、次表のとおりである。

（単位：千円）

地方債	現在高の状況	左のうち一般会計等繰入見込額
1 普通会計(一般会計及び土地区画整理事業特別会計)	14,072,592	14,072,592
2 下水道事業特別会計	2,631,564	1,707,885
3 農業集落排水事業特別会計	132,428	109,385
4 東部消防組合	34,492	12,417
5 那覇市・南風原町環境施設組合	6,360,536	475,887
6 南部広域市町村圏事務組合(南斎場建設)	893,267	142,545
7 東部清掃施設組合	652,509	73,560
合　計	24,777,388	16,594,271

厳しい財政事情のなかで、積極的に行政需要に対処して財政運営がなされたことは評価されるところである。

地方財政の極めて厳しい状況下にあることを踏まえて、人件費、扶助費及び公債費等の義務的経費の動向に特に配慮し財政基盤の強化と事務事業の健全化や公債費の増の要因となる普通建設事業の実施に当たっては充分検討をし、また財源の確保に一層努め、健全な財政運営を図られたい。

なお、次のことに適切な措置を執られるよう要望する。

（1）沖縄振興特別推進交付金事業（一括交付金）について（全部署を対象）

沖縄振興特別推進交付金事業は、自由度の高い事業実施が可能であるが、完了後は国の会計検査の対象となることや県の交付要綱に基づく成果目標の設定と事業成果の公表が要求されており予算執行能力を厳しく問われることになる。制度の趣旨・目的を踏まえ、効果的な事業として完了されるよう要望する。

（２）国民健康保険特別会計について（保健福祉課・国保年金課）

国民健康保険特別会計は、保険給付費が右肩上がりで増大し、今後も増加していくことが予想される。健康増進対策を一層強化し、保険給付費の抑制に努め、国民健康保険制度の基盤強化に関して国に強く要望されたい。

むすび

平成２５年度の一般会計及び特別会計決算は、一般会計、国民健康保険特別会計、土地区画整理事業特別会計、後期高齢者医療特別会計は増額決算となり、下水道事業特別会計はほぼ同額を推移し、農業集落排水事業特別会計については、減額決算となっている。

財政は、総じて健全に運営されていたが、一般会計及び特別会計を総括した実質収支額が、△ 308,876 千円の赤字決算をもって翌年度に引き継いだことは、健全な財政運営、財源確保の見通し、財政収支の均衡保持等に配慮が足りなかった結果である。

加えて、国民健康保険特別会計においては収支の均衡が得られず、５年続けて次年度予算から繰上充用をして対応している。社会の高齢化が進むなかで、本町の国民健康保険加入者の一人当たりの医療費（一般、退職者）は年額 305 千円（前年度 288 千円）で前年度より 17 千円の増となっており、依然として高い状況にある。この１０年間をみると、平成１６年度は年額 198 千円であり、１０年間で 107 千円増加している。この医療費の抑制対策は、喫緊の課題であり、抜本的解決が急がれる。

さて、平成２５年度は、都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業（本部公園、宮城公園、神里ふれあい公園）、黄金森公園陸上競技場の全天候型ウレタン舗装再整備事業、ウガンヌ前公園整備事業、津嘉山北土地区画整理事業、下水道事業、宮城地区畑地かんがい排水等整備事業等の実施があり、ソフト面においては、コンビニエンスストアでの各種証明書交付、パスポート申請及び受け渡し事業、住宅リフォーム支援事業補助金等が行われ、教育面では、幼稚園において延長保育と学校給食の開始、専任園長の配置があり、北丘小学校大規模改造工事、文化センター収蔵資料データベース化事業、各種スポーツ大会など町民生活に密着した幾多の施策が推進されて、成果を収めたことは評価されるところである。

また、２年目を迎えた沖縄振興特別推進交付金事業（一括交付金）を利用した主な事業を記してみると、障がい児支援のための特別支援教育支援員（ヘルパー）配置事業、やさしい観光地づくり事業（観光客がスマートフォンを活用しやすいよう Wi-Fi アンテナを建てる）、琉球絣会館改修工事、デザイン・くくり担い手育成事業、黄金森陸上競技場備品購入（高跳び用マット、投てき用ケージ等）、文化センター収蔵庫増改築工事、翔南小学校扇風機取替工事、伝統芸能保存育成補助、防災・減災マップ作成等が行われた。

平成２５年度一般会計決算は、自主財源では、基幹である町税等は微増し、全ての項目において対前年比が増であり、自主財源比率は 1.5 ポイント増となっている。次に、依存財源は、県支出金が大幅増となり、地方交付税が大幅減があるものの増額となっている。前年度に比べ、町債が対前年度比 19.2 %増えている。依然として依存財源の比率が高く厳しい財政運営となっている。

以上のように、依然として厳しい財政状況が続く中、「南風原町まちづくり基本条例」の基本理念及び基本原則を意識したまちづくりと「南風原町第四次総合計画」の長期展望のまちづ

くり、「第三次南風原町行政改革大綱」に基づく計画のもと、行政改革の進捗と主要施策の成果等に鑑み、安定した財源の確保に努め、限られた財源のなかで、引き続き、歳出の効率化・重点化を図り、健全な財政運営と行政改革を認識し、町勢の更なる進展と町民福祉の向上増進に寄与されるよう、一層のご尽力を望むものである。

別　紙　資　料　編

別表１－１

各会計歳入歳出決算の概要

単位　：　千円　％

区分		一般会計				国民健康保険特別会計				下水道事業特別会計			
		25 年度 (A)	24 年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100	25 年度 (A)	24 年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100	25 年度 (A)	24 年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100
予算現額		13,887,559	13,079,406	808,153	6.2	4,992,550	4,767,576	224,974	4.7	970,261	861,919	108,342	12.6
歳入	調定額	13,900,658	13,271,257	629,401	4.7	4,570,587	4,560,812	9,775	0.2	877,702	811,339	66,363	8.2
	(対予算比) %	100.1	101.5			91.5	95.7			90.5	94.1		
	収入済額	13,233,422	12,387,281	846,141	6.8	4,408,093	4,380,738	27,355	0.6	724,204	723,129	1,075	0.1
	(対調定比) %	95.2	93.3			96.4	96.1			82.5	89.1		
	不納欠損額	11,703	5,578	6,125	109.8	4,425	8,041	△ 3,616	△ 45.0	220	0	220	皆増
	(対調定比) %	0.1	0.0			0.1	0.2			0.0	0.0		
	収入未済額	656,528	881,905	△ 225,377	△ 25.6	159,516	172,099	△ 12,583	△ 7.3	153,278	88,210	65,068	73.8
	(対調定比) %	4.7	6.6			3.5	3.8			17.5	10.9		
歳出	支出済額	12,991,996	11,956,389	1,035,607	8.7	4,901,501	4,619,209	282,292	6.1	713,293	713,622	△ 329	△ 0.0
	(対予算比) %	93.6	91.4			98.2	96.9			73.5	82.8		
	翌年度繰越額	757,280	965,857	△ 208,577	△ 21.6	0	0	0	0.0	253,856	144,893	108,963	75.2
	(対予算比) %	5.5	7.4			0.0	0.0			26.2	16.8		
	不用額	138,282	157,160	△ 18,878	△ 12.0	91,049	148,367	△ 57,318	△ 38.6	3,112	3,404	△ 292	△ 8.6
	(対予算比) %	1.0	1.2			1.8	3.1			0.3	0.4		
歳入歳出差引額		241,426	430,892	△ 189,466	△ 44.0	△ 493,408	△ 238,471	△ 254,937	△ 106.9	10,911	9,507	1,404	14.8
内翌年度に繰越すべき財源		64,147	103,346	△ 39,199	△ 37.9	0	0	0	0.0	8,200	4,966	3,234	65.1
実質収支額		177,279	327,546	△ 150,267	△ 45.9	△ 493,408	△ 238,471	△ 254,937	△ 106.9	2,711	4,541	△ 1,830	△ 40.3
(対予算比) %		1.3	2.5			△ 9.9	△ 5.0			0.3	0.5		
(還付未済額)		995	3,507			1,447	66						

町民税過誤納金
特例還付金

別表１－２

各会計歳入歳出決算の概要

単位　：　千円　％

区分		土地区画整理事業特別会計				農業集落排水事業特別会計				後期高齢者医療保険特別会計			
		25 年度 (A)	24 年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100	25 年度 (A)	24 年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100	25 年度 (A)	24 年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100
予算現額		1,760,063	1,586,798	173,265	10.9	36,638	53,269	△ 16,631	△ 31.2	218,255	192,468	25,787	13.4
歳入	調定額	1,746,979	1,425,500	321,479	22.6	36,691	53,422	△ 16,731	△ 31.3	218,912	196,266	22,646	11.5
	(対予算比) %	99.3	89.8			100.1	100.3			100.3	102.0		
	収入済額	1,438,554	1,239,180	199,374	16.1	36,667	40,934	△ 4,267	△ 10.4	218,173	195,876	22,297	11.4
	(対調定比) %	82.3	86.9			99.9	76.6			99.6	99.8		
	不納欠損額	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	(対調定比) %	0.0	0.0			0.0	0.0			0.0	0.0		
	収入未済額	308,425	186,320	122,105	65.5	24	12,488	△ 12,464	△ 99.8	895	482	413	85.7
	(対調定比) %	17.7	13.1			0.1	23.4			0.4	0.2		
歳出	支出済額	1,339,147	1,161,506	177,641	15.3	35,787	39,894	△ 4,107	△ 10.3	217,242	191,367	25,875	13.5
	(対予算比) %	76.1	73.2			97.7	74.9			99.5	99.4		
	翌年度繰越額	418,301	422,108	△ 3,807	△ 0.9	0	12,432	△ 12,432	皆減	0	0	0	0.0
	(対予算比) %	23.8	26.6			0.0	23.3			0.0	0.0		
	不用額	2,615	3,184	△ 569	△ 17.9	851	943	△ 92	△ 9.8	1,013	1,101	△ 88	△ 8.0
	(対予算比) %	0.1	0.2			2.3	1.8			0.5	0.6		
歳入歳出差引額		99,407	77,674	21,733	28.0	880	1,040	△ 160	△ 15.4	931	4,509	△ 3,578	△ 79.4
内翌年度に繰越すべき財源		96,676	74,388	22,288	30.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
実質収支額		2,731	3,286	△ 555	△ 16.9	880	1,040	△ 160	△ 15.4	931	4,509	△ 3,578	△ 79.4
(対予算比) %		0.2	0.2			2.4	2.0			0.4	2.3		
(還付未済額)										156	92		
県民税県への過払い額													
特例還付金													

別表１－３

各会計歳入歳出決算の概要

単位　：　千円　％

区分									各会計総括			
									25 年度 (A)	24 年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 ％ (C) /(B)×100
予算現額									21,865,326	20,541,436	1,323,890	6.4
歳入	調定額								21,351,529	20,318,596	1,032,933	5.1
	(対予算比) ％								97.7	98.9		
	収入済額								20,059,113	18,967,138	1,091,975	5.8
	(対調定比) ％								93.9	93.3		
	不納欠損額								16,348	13,619	2,729	20.0
	(対調定比) ％								0.1	0.1		
	収入未済額								1,278,666	1,341,504	△ 62,838	△ 4.7
	(対調定比) ％								6.0	6.6		
歳出	支出済額								20,198,966	18,681,987	1,516,979	8.1
	(対予算比) ％								92.4	90.9		
	翌年度繰越額								1,429,437	1,545,290	△ 115,853	△ 7.5
	(対予算比) ％								6.5	7.5		
	不用額								236,922	314,159	△ 77,237	△ 24.6
	(対予算比) ％								1.1	1.5		
歳入歳出差引額									△ 139,853	285,151	△ 425,004	△ 149.0
内翌年度に繰越すべき財源									169,023	182,700	△ 13,677	△ 7.5
実質収支額									△ 308,876	102,451	△ 411,327	△ 401.5
(対予算比) ％									△ 1.4	0.5		
(還付未済額)									2,598	3,665		
県民税県への過払い額									0	0		
特例還付金									0	0		

別表２

一　般　会　計　決　算　収　支　状　況

単位：千円　％

年度 区分		平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	増減額 (A)-(B)　(C)	伸び率　％ (C)/(B)×100	摘　要
予算現額 (A)		13,887,559	13,079,406	808,153	6.2	
歳入決算総額 (B)		13,233,422	12,387,281	846,141	6.8	
歳出決算総額 (C)		12,991,996	11,956,389	1,035,607	8.7	
歳入歳出差引額 (D)		241,426	430,892	△ 189,466	△ 44.0	
翌年度へ繰越すべき財源 (E)		64,147	103,346	△ 39,199	△ 37.9	
内訳	継続逓次繰越額	0	0	0	0.0	
	繰越明許費	64,147	103,346	△ 39,199	△ 37.9	
	事故繰越費	0	0	0	0.0	
実質収支額 (F)		177,279	327,546	△ 150,267	△ 45.9	(D) － (E)
単年度収支額 (G)		△ 150,267	152,689	△ 302,956	198.4	(F) －対前年度 (F)
積立額 (H)		169,012	211,463	△ 42,451	△ 20.1	
繰上償還金 (I)		0	0	0	0.0	
積立金取崩額 (J)		134,773	0	134,773	皆増	
実質単年度収支額 (K)		△ 116,028	364,152	△ 480,180	131.9	(G)+(H)+(I)-(J)

別表３

一　般　会　計　財　源　構　成　状　況

単位：千円　％

区分	年度	平成 25 年度 決算額 (A)	平成 25 年度 構成比率	平成 24 年度 決算額 (B)	平成 24 年度 構成比率	対前年度比 増減額 (A) － (B) (C)	対前年度比 伸び率% (C) ／ (B) ×100
自主財源	町税	3,457,487	26.1	3,348,926	27.0	108,561	3.2
	分担金及び負担金	330,430	2.5	308,648	2.5	21,782	7.1
	使用料及び手数料	86,869	0.7	81,918	0.7	4,951	6.0
	財産収入	115,362	0.9	18,346	0.1	97,016	528.8
	寄附金	3,940	0.0	2,555	0.0	1,385	54.2
	繰入金	243,721	1.8	119,716	1.0	124,005	103.6
	繰越金	430,892	3.3	292,086	2.4	138,806	47.5
	諸収入	399,235	3.0	387,804	3.1	11,431	2.9
	計	5,067,936	38.3	4,559,999	36.8	507,937	11.1
依存財源	地方譲与税	64,498	0.5	67,873	0.6	△ 3,375	△ 5.0
	利子割交付金	7,276	0.1	15,963	0.1	△ 8,687	△ 54.4
	配当割交付金	5,191	0.0	2,521	0.0	2,670	105.9
	株式譲渡所得割交付金	8,526	0.1	663	0.0	7,863	1,186.0
	地方消費税交付金	276,916	2.1	279,559	2.3	△ 2,643	△ 0.9
	自動車取得税交付金	13,717	0.1	14,006	0.1	△ 289	△ 2.1
	地方特例交付金	7,000	0.1	7,937	0.1	△ 937	△ 11.8
	地方交付税	2,321,707	17.5	2,685,607	21.7	△ 363,900	△ 13.6
	交通安全対策特別交付金	5,803	0.0	5,832	0.0	△ 29	△ 0.5
	国庫支出金	1,642,159	12.4	1,582,529	12.8	59,630	3.8
	県支出金	2,609,393	19.7	2,155,592	17.4	453,801	21.1
	町債	1,203,300	9.1	1,009,200	8.1	194,100	19.2
	計	8,165,486	61.7	7,827,282	63.2	338,204	4.3
合計		13,233,422	100.0	12,387,281	100.0	846,141	6.8

別表４

収　入　未　済　額　調

１．町税

単位：千円

年度	個人町民税		法人町民税		固定資産税		軽自動車税		たばこ税		特別土地保有税		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
6													0	0
7					1	92							1	92
8					1	95							1	95
9	3	710			2	97							5	807
10	3	1,782			3	187							6	1,969
11	1	11			5	283							6	294
12	2	19			5	364	1	7					8	390
13	8	747			10	1,227	1	7					19	1,981
14	8	369			18	1,196	3	22					29	1,587
15	17	500			25	1,864	5	31					47	2,395
16	13	822			37	2,265	4	27					54	3,114
17	17	289	2	93	38	2,570	12	58					69	3,010
18	28	824	3	287	40	2,605	17	77					88	3,793
19	45	1,799	3	316	41	2,480	26	187					115	4,782
20	52	1,787	2	180	46	3,403	32	238					132	5,608
21	88	3,244	5	339	59	3,823	54	363					206	7,769
22	87	2,754	5	285	66	4,976	74	460					232	8,475
23	102	2,952	7	196	85	8,432	80	534					274	12,114
24	163	4,943	4	267	118	8,622	102	613					387	14,445
25	282	12,387	9	539	234	16,577	129	698					654	30,201
計	**919**	**35,939**	**40**	**2,502**	**834**	**61,158**	**540**	**3,322**	**0**	**0**	**0**	**0**	**2,333**	**102,921**

別表４－２．負担金・使用料・給食費収入未済状況

単位：千円

年度	民生費負担金				教育使用料						学校給食費		合計	
	１１－１－１				１２－１－４						１９－５－３			
	保育園保育料及び主食費		老人福祉施設入所負担金		幼稚園保育料		幼稚園入園料		預かり保育料		学校給食費			
	件数	金額	件数	金額	件数（月数）	金額	件数（月数）	金額	件数（月数）	金額	件数	金額	件数	金額
9	1	63	0	0	0	0	0	0	0	0	3	259	4	322
10	2	237	0	0	0	0	0	0	0	0	2	141	4	378
11	1	138	0	0	0	0	0	0	0	0	62	3,679	63	3,817
12	1	92	0	0	0	0	0	0	0	0	79	4,074	80	4,166
13	1	91	0	0	0	0	0	0	0	0	84	3,934	85	4,025
14	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	120	4,419	121	4,424
15	1	7	1	752	0	0	0	0	0	0	114	7,041	116	7,800
16	4	153	0	0	0	0	0	0	0	0	98	6,035	102	6,188
17	5	645	0	0	0	0	0	0	0	0	93	6,109	98	6,754
18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137	5,271	137	5,271
19	4	488	0	0	0	0	0	0	0	0	75	5,853	79	6,341
20	1	37	0	0	0	0	0	0	0	0	111	6,231	112	6,268
21	4	226	0	0	0	0	0	0	0	0	115	5,926	119	6,152
22	10	596	0	0	0	0	0	0	0	0	138	6,656	148	7,252
23	8	625	1	30	0	0	0	0	0	0	132	6,918	141	7,573
24	20	2,266	0	0	0	0	0	0	0	0	158	7,644	178	9,910
25	40	2,480	1	23	33	165	0	0	29	145	179	7,120	282	9,933
計	104	8,149	3	805	33	165	0	0	29	145				
合計	件数	107	金額	8,954	件数	62		金額	310		1,700	87,310	1,268	96,574

別表４－３

最近５箇年の収入未済額の状況

３．町税、負担金等

単位：千円　％

区分		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
町税	町民税	38,441	△ 17.3	46,481	△ 15.5	55,031	△ 21.7	70,301	△ 6.3	75,016	6.1
	固定資産税	61,158	△ 27.8	84,747	△ 16.5	101,470	△ 22.9	131,644	△ 5.9	139,964	△ 11.3
	軽自動車税	3,322	△ 25.5	4,461	△ 18.8	5,497	△ 16.4	6,572	△ 7.9	7,136	6.6
	町たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	102,921	△ 24.1	135,689	△ 16.2	161,998	△ 22.3	208,517	△ 6.1	222,116	△ 5.9
負担金等	民生費負担金	8,954	9.3	8,193	24.8	6,563	24.8	5,258	5.2	4,998	10.1
	教育使用料	310	皆増	0	△ 100.0	32	△ 93.7	510	△ 11.5	576	△ 21.7
	学校給食費	87,310	5.3	82,907	8.2	76,610	6.1	72,214	6.9	67,536	5.1
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	96,574	6.0	91,100	9.5	83,205	6.7	77,982	6.7	73,110	5.1
合計		199,495	△ 12.0	226,789	△ 7.5	245,203	△ 14.4	286,499	△ 3.0	295,226	△ 3.4

別紙４－４

平成　２５　年度　不　納　欠　損　額　調

単位：件　円

区分	款	項	目	節	不納欠損		不納欠損の内訳					
							時効完成によるもの		滞納処分停止後3年経過よるもの		滞納処分停止後即時消滅によるもの	
					件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	町税	町民税	個人町民税	現年課税分	1	10	0	0	0	0	1	10
				滞納繰越分	53	6,963	3	23	47	1,812	3	5,128
			法人町民税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	1	50	0	0	1	50	0	0
		固定資産税	固定資産税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	52	4,371	18	587	18	282	16	3,502
		軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	1	7	0	0	0	0	1	7
				滞納繰越分	45	302	1	2	42	289	2	11
		町たばこ税	町たばこ税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0
小合計					153	11,703	22	612	108	2,433	23	8,658
特別会計	国民健康保険税	一般分	医療費分	現年課税分 滞納繰越分	115	3,457,424	103	2,253,843			12	1,203,581
			支援金分	現年課税分 滞納繰越分	(55)	529,717	(49)	391,881			(6)	137,836
			介護分	現年課税分 滞納繰越分	(74)	368,959	(62)	293,776			(12)	75,183
		退職分	医療費分	現年課税分 滞納繰越分	1	13,700					1	13,700
			支援金分	現年課税分 滞納繰越分	(1)	6,400					(1)	6,400
			介護分	現年課税分 滞納繰越分	(1)	2,600					(1)	2,600
小合計					116	4,378,800	103	2,939,500	0	0	13	1,439,300
総合計					269	4,390,503	125	2,940,112	108	2,433	36	1,447,958

※　（　　）内の数値は内数。

別表５

最近５箇年の町税の推移

１．収入状況

単位：千円　％

年度	調定額（不納欠損額を除く）	対前年度伸び率	収入済額（還付未済額を除く）	対前年度伸び率	徴収率 現年度	徴収率 滞納分	徴収率 総合	収入未済額	対前年度伸び率	不納欠損額	対前年度伸び率
平成21年度	3,418,985	0.6	3,196,869	1.1	97.9	33.1	93.5	222,116	△ 5.9	6,378	△ 15.4
平成22年度	3,423,077	0.1	3,214,291	0.5	98.2	27.5	93.9	208,517	△ 6.1	13,445	110.8
平成23年度	3,440,662	0.5	3,278,663	2.0	98.8	35.0	95.3	161,998	△ 22.3	15,421	14.7
平成24年度	3,481,109	1.2	3,345,420	2.0	99.0	32.7	96.1	135,689	△ 16.2	5,578	△ 63.8
平成25年度	3,559,413	2.2	3,456,492	3.3	99.1	40.1	97.1	102,921	△ 24.1	11,703	109.8

別表５－２．税目別の対前年度伸び

単位：千円　％

区分	平成２５年度			平成２４年度			平成２３年度			平成２２年度			平成２１年度		
税目	収入済額（還付未済額を除く）	構成比	対前年度比	収入済額（還付未済額を除く）	構成比	対前年度比	収入済額（還付未済額を除く）	構成比	対前年度比	収入済額（還付未済額を除く）	構成比	対前年度比	収入済額（還付未済額を除く）	構成比	対前年度比
町民税	1,416,581	41.0	2.4	1,383,672	41.4	9.4	1,265,066	38.6	△ 0.7	1,273,473	39.6	△ 2.1	1,300,323	40.7	△ 0.0
固定資産税	1,659,443	48.0	3.1	1,609,116	48.1	△ 2.9	1,657,845	50.6	2.1	1,624,011	50.5	2.2	1,589,691	49.7	3.4
軽自動車税	97,602	2.8	3.2	94,544	2.8	2.6	92,192	2.8	5.7	87,236	2.7	4.6	83,369	2.6	3.4
町たばこ税	282,866	8.2	9.6	258,088	7.7	△ 2.1	263,560	7.9	14.8	229,571	7.1	3.1	222,776	7.0	△ 7.1
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	710	0.0	△ 87.3
計	3,456,492	100.0	3.3	3,345,420	100.0	2.0	3,278,663	100.0	2.0	3,214,291	100.0	0.5	3,196,869	100.0	1.1

別表６

年間の地方交付税交付状況の推移

単位：千円　％

年　度	交付税 上段　普通交付税 下段　特別交付税	合計	対前年度比 増減額	対前年度比 伸率	決算構成比率
平成18年度	1, 664, 048 111, 411	1, 775, 459	△ 123, 636	△ 6. 5	18. 4
平成19年度	1, 765, 720 116, 673	1, 882, 393	106, 934	6. 0	19. 6
平成20年度	1, 852, 045 142, 930	1, 994, 975	112, 582	6. 0	19. 1
平成２１年度	1, 904, 520 152, 199	2, 056, 719	61, 744	3. 1	18. 4
平成22年度	2, 040, 582 159, 715	2, 200, 297	143, 578	7. 0	17. 9
平成23年度	1, 757, 481 163, 008	1, 920, 489	△ 279, 808	△ 12. 7	16. 9
平成24年度	2, 477, 255 208, 352	2, 685, 607	765, 118	39. 8	21. 7
平成25年度	2, 128, 079 193, 628	2, 321, 707	△ 363, 900	△ 13. 6	17. 5

別表７

一般会計目的別歳出決算額の状況

単位：千円　％

区　分	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議　会　費	132,465	1.0	122,821	1.0	9,644	7.9
総　務　費	1,240,531	9.6	1,351,649	11.3	△ 111,118	△ 8.2
民　生　費	4,779,263	36.8	4,859,529	40.6	△ 80,266	△ 1.7
衛　生　費	751,050	5.8	727,668	6.1	23,382	3.2
労　働　費	32,344	0.2	20,459	0.2	11,885	58.1
農林水産費	368,774	2.8	194,129	1.6	174,645	90.0
商　工　費	280,837	2.2	139,680	1.2	141,157	101.1
土　木　費	2,261,397	17.4	1,741,767	14.6	519,630	29.8
消　防　費	522,742	4.0	478,966	4.0	43,776	9.1
教　育　費	1,596,436	12.3	1,353,870	11.3	242,566	17.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公　債　費	1,026,157	7.9	965,851	8.1	60,306	6.2
合　　計	12,991,996	100.0	11,956,389	100.0	1,035,607	8.7

別表８

一般会計性質別経費の状況

単位：千円　％

年度			平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比	
性質別			決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	伸び率
消費的経費	義務的経費	人件費	1,628,312	12.5	1,581,252	13.2	47,060	3.0
		扶助費	3,094,179	23.8	2,963,272	24.8	130,907	4.4
		公債費	1,026,157	7.9	965,851	8.1	60,306	6.2
		計	5,748,648	44.2	5,510,375	46.1	238,273	4.3
	経常的経費	物件費	1,752,609	13.5	1,593,148	13.3	159,461	10.0
		補助費等	1,339,718	10.3	1,127,175	9.4	212,543	18.9
		維持補修費	24,675	0.2	22,824	0.2	1,851	8.1
		計	3,117,002	24.0	2,743,147	22.9	373,855	13.6
投資的経費	普通建設事業		2,329,120	17.9	1,889,998	15.8	439,122	23.2
	災害復旧事業		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計		2,329,120	17.9	1,889,998	15.8	439,122	23.2
その他の経費	貸付金		25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
	投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	積立金		188,392	1.5	229,874	1.9	△ 41,482	△ 18.0
	繰出金		1,583,834	12.2	1,557,995	13.1	25,839	1.7
	計		1,797,226	13.9	1,812,869	15.2	△ 15,643	△ 0.9
合計			12,991,996	100.0	11,956,389	100.0	1,035,607	8.7

決算款別節別集計表

<<平成25年4月1日 ～ 平成26年5月31日>>

別表9

平成25年度 一般会計

（単位：円、%）

款＼節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比
01. 報酬	43,380,000	34,182,222	47,547,572	1,989,400		5,972,400	171,500	3,083,900	63,700	53,679,900					190,070,594	1.5
02. 給料	15,113,547	183,445,675	102,351,884	43,090,855		21,822,220	8,637,900	62,579,966		211,145,439					648,187,486	5
03. 職員手当等	20,231,911	352,686,854	54,083,064	22,507,387		11,830,204	4,680,408	35,360,429	94,524	107,569,259					609,044,040	4.7
04. 共済費	26,835,161	92,107,380	34,649,109	14,885,886		7,426,923	2,911,072	21,375,869		95,936,386					296,127,786	2.3
05. 災害補償費															0	0
06. 恩給及び退職年金															0	0
07. 賃金		14,751,992	31,046,011	9,026,424	16,107,735	2,378,364	3,739,824	10,226,950		125,346,664					212,623,964	1.6
08. 報償費	10,000	2,172,029	5,337,631	4,819,267		171,600	160,000	138,000		14,980,731					27,789,258	0.2
09. 旅費	2,430,090	2,219,280	110,000	67,100		1,997,760	443,500	207,880	13,000	1,266,307					8,754,917	0.1
10. 交際費	138,600	440,871				13,000				175,935					768,406	0
11. 需用費	3,512,027	55,516,945	16,154,467	18,970,566		1,521,007	12,303,976	5,157,729	3,160,437	340,211,462					456,508,616	3.5
12. 役務費	71,106	33,403,356	3,978,449	6,544,651		113,680	469,230	4,349,906		12,019,441					60,949,819	0.5
13. 委託料	26,250	141,256,302	58,456,547	347,074,684	15,366,043	30,320,975	84,113,483	122,974,295	11,971,932	141,241,766					952,802,277	7.3
14. 使用料及び賃借料	262,609	74,990,528	3,151,873	1,117,852		155,612	981,954	4,541,357	420,840	21,924,366					107,546,991	0.8
15. 工事請負費	17,251,500	7,322,595			820,050	194,453,920	60,877,000	650,642,300	81,900,000	196,451,307					1,209,718,672	9.3
16. 原材料費		1,637	96,934					6,584,427		1,315,880					7,998,878	0.1
17. 公有財産購入費							26,604,200	93,448,290							120,052,490	0.9
18. 備品購入費		8,857,204	654,027	248,430		1,060,500	3,034,800	176,500		162,695,990					176,727,451	1.4
19. 負担金、補助及び交付金	3,202,000	51,911,541	2,235,085,832	184,878,058	50,000	57,952,476	46,708,012	385,116,758	425,117,800	60,126,563					3,450,149,040	26.6
20. 扶助費			1,648,227,101	79,605,610						50,165,387					1,777,998,098	13.7
21. 貸付金							25,000,000								25,000,000	0.2
22. 補償、補填及び賠償金			8			1,056,400		232,112,260							233,168,668	1.8
23. 償還金、利子及び割引料		14,525,868	12,364,916					44,940,992				1,026,156,760			1,097,988,536	8.4
24. 投資及び出資金															0	0
25. 積立金		169,953,232	2,231,742	16,207,323											188,392,297	1.4
26. 寄付金															0	0
27. 公課費		234,300		16,600						183,600					434,500	0
28. 繰出金		551,397	523,735,823			30,527,000		578,379,000							1,133,193,220	8.7
小　　計	132,464,801	1,240,531,208	4,779,262,990	751,050,093	32,343,828	368,774,041	280,836,859	2,261,396,808	522,742,233	1,596,436,383	0	1,026,156,760	0	0	12,991,996,004	100

別表10

国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

1．歳入

単位：千円　%

款別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	676,951	15.4	655,857	15.0	21,094	3.2
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	1,008	0.0	1,042	0.0	△ 34	△ 3.3
国庫支出金	1,693,565	38.4	1,688,461	38.5	5,104	0.3
県支出金	328,677	7.4	325,889	7.4	2,788	0.9
療養給付費交付金	195,157	4.4	192,759	4.4	2,398	1.2
前期高齢者交付金	227,446	5.2	269,295	6.2	△ 41,849	△ 15.5
共同事業交付金	802,076	18.2	791,169	18.1	10,907	1.4
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	462,598	10.5	436,893	10.0	25,705	5.9
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	20,614	0.5	19,373	0.4	1,241	6.4
合計	4,408,092	100.0	4,380,738	100.0	27,354	0.6

2．歳出

単位：千円　%

款別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	133,161	2.7	121,269	2.6	11,892	9.8
保険給付費	2,832,674	57.8	2,721,366	58.9	111,308	4.1
後期高齢者支援金等	574,385	11.7	548,297	11.9	26,088	4.8
前期高齢者納付金等	588	0.0	579	0.0	9	1.6
老人保健拠出金	19	0.0	31	0.0	△ 12	△ 38.7
介護納付金	253,939	5.2	238,825	5.2	15,114	6.3
共同事業拠出金	733,209	15.0	713,000	15.4	20,209	2.8
保健事業費	45,734	0.9	43,874	1.0	1,860	4.2
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	967	0.0	1,297	0.0	△ 330	△ 25.4
諸支出金	88,353	1.8	64,421	1.4	23,932	37.1
前年度繰上充用金	238,471	4.9	166,250	3.6	72,221	43.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,901,500	100.0	4,619,209	100.0	282,291	6.1

別表１１

１．国民健康保険税収納状況

単位：千円　%

年度	調定額（不納欠損額を含む）	対前年度比 (%)	収入済額（還付未済額を除く）	徴収率 現年度 (%)	徴収率 滞納分 (%)	徴収率 総合 (%)	収入未済額	対前年度比 (%)	不納欠損額
平成16年度	886,565	0.5	698,461	94.0	12.2	78.8	165,637	△ 1.0	22,467
平成17年度	902,459	1.8	716,407	94.6	11.1	79.4	177,801	7.3	8,252
平成18年度	927,320	2.8	724,618	94.5	9.0	78.1	183,469	3.2	19,233
平成19年度	945,285	1.9	738,143	94.4	9.9	78.1	188,471	2.7	18,672
平成20年度	857,866	△ 9.2	661,003	94.9	13.2	77.1	180,619	△ 4.2	16,244
平成21年度	863,975	0.7	672,711	94.4	14.8	77.9	178,302	△ 1.3	12,961
平成22年度	836,256	△ 3.2	665,141	95.1	16.4	79.5	158,765	△ 11.0	12,350
平成23年度	840,740	0.5	661,023	95.2	13.1	78.6	173,818	9.5	5,899
平成24年度	835,575	△ 0.6	655,790	95.6	12.3	78.5	171,744	△ 1.2	8,041
平成25年度	838,910	0.4	675,503	96.6	17.1	80.5	159,028	△ 7.4	4,379

還付未済額

２．国民健康保険税収入未済額調

単位　：　千円

年度	平成25年度 件数	平成25年度 金額	平成24年度 件数	平成24年度 金額	比較 件数	比較 金額	比較の内訳 納付額	比較の内訳 不納欠損
平成11年度	0	0	3	130	△ 3	△ 130	△ 130	0
平成12年度	13	1,091	17	1,268	△ 4	△ 177	△ 177	0
平成13年度	15	1,031	17	1,253	△ 2	△ 222	△ 153	△ 69
平成14年度	20	1,755	28	2,195	△ 8	△ 440	△ 407	△ 33
平成15年度	31	3,115	42	4,044	△ 11	△ 929	△ 842	△ 87
平成16年度	94	5,982	116	7,717	△ 22	△ 1,735	△ 1,534	△ 201
平成17年度	116	9,589	148	11,524	△ 32	△ 1,935	△ 1,525	△ 410
平成18年度	139	10,296	173	11,728	△ 34	△ 1,432	△ 1,378	△ 54
平成19年度	182	12,955	270	16,798	△ 88	△ 3,843	△ 2,442	△ 1,401
平成20年度	237	13,542	317	17,806	△ 80	△ 4,264	△ 2,563	△ 1,701
平成21年度	289	18,865	360	22,022	△ 71	△ 3,157	△ 2,970	△ 187
平成22年度	316	18,407	396	21,903	△ 80	△ 3,496	△ 3,283	△ 213
平成23年度	322	19,727	412	24,216	△ 90	△ 4,489	△ 4,489	0
平成24年度	354	20,159	601	29,140	△ 247	△ 8,981	△ 8,958	△ 23
平成25年度	412	22,514	－	－	－	－	－	－
合計	2,540	159,028	2,900	171,744	△ 772	△ 35,230	△ 30,851	△ 4,379
	2,128	136,514						

３．国民健康保険被保険者等第三者納付金収入未済額調

単位　：　千円

年度	件数	金額
平成12年度	1	300
平成13年度	0	0
平成14年度	0	0
平成15年度	0	0
平成16年度	0	0
平成17年度	0	0
平成18年度	0	0
平成19年度	0	0
平成20年度	0	0
平成21年度	0	0
平成22年度	0	0
平成23年度	0	0
平成24年度	0	0
平成25年度	0	0
合計	1	300

４．出産費貸付金収入未済額調

単位：千円

年度	件数	金額
平成24年度	0	0
平成25年度	0	0

５．一般被保険者返納金収入未済額調

単位：千円

年度	件数	金額
平成24年度	0	0
平成25年度	6	188

別表１１－２．年間１人当たりの保険税ならびに医療費の推移

①１人当たりの保険税

単位：円　％

年　度	一般・退職・老人	
	金　額	対前年度比（%）
平成16年度	57,775	△ 0.8
平成17年度	58,168	0.7
平成18年度	58,527	0.6
平成19年度	59,888	2.3
平成20年度	59,742	△ 0.2
平成21年度	60,567	1.4
平成22年度	59,948	△ 1.0
平成23年度	59,930	△ 0.0
平成24年度	59,591	△ 0.6
平成25年度	61,108	2.5

②１人当たりの医療費

単位：円　％

年　度	一般・退職		老　人	
	金　額	対前年度比（%）	金　額	対前年度比（%）
平成16年度	198,475	2.6	871,378	9.2
平成17年度	212,095	6.9	922,185	5.8
平成18年度	212,890	0.4	959,321	4.0
平成19年度	231,281	8.6	1,083,367	12.9
平成20年度	238,235	3.0	—	皆減
平成21年度	254,524	6.8	—	—
平成22年度	263,195	3.4	—	—
平成23年度	279,437	6.2	—	—
平成24年度	287,890	3.0	—	—
平成25年度	305,427	6.1	—	—

後期高齢者医療制度　年間１人当たりの保険料ならびに医療費の推移

①１人当たりの保険料

単位：円　％

年　度	後期高齢者医療	
	金　額	対前年度比（%）
平成21年度	48,721	—
平成22年度	52,719	8.2
平成23年度	53,614	1.7
平成24年度	57,323	6.9
平成25年度	60,813	6.1

②１人当たりの医療費

単位：円　％

年　度	後期高齢者医療	
	金　額	対前年度比（%）
平成21年度	1,067,524	—
平成22年度	1,045,545	△ 2.1
平成23年度	1,013,988	△ 3.0
平成24年度	1,048,067	3.4
平成25年度	1,082,879	3.3

別表１１－３．国民健康保健特別会計実質収支の推移

単位：千円

区　　分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
予　算　現　額	4,992,550	4,767,576	4,417,124	4,246,631	4,060,692
歳　入　決　算　額	4,408,092	4,380,738	4,163,028	4,134,445	3,884,160
歳　出　決　算　額	4,901,500	4,619,209	4,329,278	4,148,978	4,028,526
形　式　収　支　額	△ 493,408	△ 238,471	△ 166,250	△ 14,533	△ 144,366
翌年度へ繰越しすべき金額	0	0	0	0	0
実　質　収　支　額	△ 493,408	△ 238,471	△ 166,250	△ 14,533	△ 144,366
単　年　度　収　支　額	△ 254,937	△ 72,221	△ 151,717	129,833	△ 136,613
基　金　積　立　金	0	0	0	0	0
基　金　取　崩　額	0	0	0	0	0
実質単年度収支額	△ 254,937	△ 72,221	△ 151,717	129,833	△ 136,613
その他一般会計からの繰入金	117,250	113,533	110,440	105,690	99,932

別表１２

下水道事業特別会計歳入歳出決算状況

１．歳入

単位：千円　％

款　　別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	167,746	23.2	161,280	22.3	6,466	4.0
国庫支出金	82,711	11.4	147,288	20.4	△ 64,577	△ 43.8
県支出金	110,643	15.3	65,457	9.0	45,186	69.0
繰入金	172,076	23.8	185,973	25.7	△ 13,897	△ 7.5
繰越金	9,507	1.3	2,777	0.4	6,730	242.3
諸収入	27,621	3.8	5,054	0.7	22,567	446.5
町債	153,900	21.3	155,300	21.5	△ 1,400	△ 0.9
合計	724,204	100.0	723,129	100.0	1,075	0.1

２．歳出

単位：千円　％

款　　別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
土木費	537,123	75.3	535,992	75.1	1,131	0.2
公債費	176,170	24.7	177,630	24.9	△ 1,460	△ 0.8
災害復旧費			0	0.0		
予備費			0	0.0		
合計	713,293	100.0	713,622	100.0	△ 329	△ 0.0

３．下水道使用料収入未済額

単位：千円

年　　度	(月件数)	金　　額
平成 18 年度	1	1
平成 19 年度	2	1
平成 20 年度	2	1
平成 21 年度	3	2
平成 22 年度	2	1
平成 23 年度	9	6
平成 24 年度	24	22
平成 25 年度	410	1,231
合計	453	1,265

別表１３

土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算状況

１．歳入

単位：千円　％

款別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保留地処分金	75,396	5.2	35,871	2.9	39,525	110.2
国庫支出金	0	0.0	170,029	13.7	△ 170,029	皆減
県支出金	308,693	21.5	24,429	2.0	284,264	1,163.6
分担金及び負担金	383,169	26.6	355,785	28.7	27,384	7.7
繰入金	406,303	28.2	404,431	32.6	1,872	0.5
繰越金	77,674	5.4	42,987	3.5	34,687	80.7
使用料及び手数料	106	0.0	145	0.0	△ 39	△ 26.9
財産収入	229	0.0	85	0.0	144	169.4
諸収入	1,884	0.1	2,818	0.2	△ 934	△ 33.1
町債	185,100	12.9	202,600	16.4	△ 17,500	△ 8.6
合計	1,438,554	100.0	1,239,180	100.0	199,374	16.1

２．歳出

単位：千円　％

款別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	13,661	1.0	12,889	1.1	772	6.0
土地区画整理事業費	1,113,723	83.2	988,447	85.1	125,276	12.7
基金積立金	75,626	5.6	35,956	3.1	39,670	110.3
公債費	136,137	10.2	124,214	10.7	11,923	9.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,339,147	100.0	1,161,506	100.0	177,641	15.3

別表１４

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況

１．歳入

単位：千円

款別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	5,100	13.9	10,393	25.4	△ 5,293	△ 50.9
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	30,527	83.3	27,869	68.1	2,658	9.5
繰越金	1,040	2.8	2,007	4.9	△ 967	△ 48.2
諸収入	0	0.0	665	1.6	△ 665	皆減
町債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	36,667	100.0	40,934	100.0	△ 4,267	△ 10.4

２．歳出

単位：千円

款別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
農業集落排水事業費	30,181	84.3	31,070	77.9	△ 889	△ 2.9
公債費	5,606	15.7	8,824	22.1	△ 3,218	△ 36.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	35,787	100.0	39,894	100.0	△ 4,107	△ 10.3

３．農業集落排水使用料収入未済額

単位：千円

年度	(月件数)	金額
平成 21 年度	1	8
平成 22 年度	3	5
平成 23 年度	1	1
平成 24 年度	1	1
平成 25 年度	9	9
合計	15	24

別表１５

後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算状況

１．歳入

単位：千円　％

款　　別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	152,078	69.7	136,146	69.5	15,932	11.7
使用料及び手数料	61	0.0	80	0.0	△ 19	△ 23.8
繰入金	61,137	28.0	58,479	29.9	2,658	4.5
繰越金	4,509	2.1	1,084	0.6	3,425	316.0
諸収入	388	0.2	87	0.0	301	346.0
合計	218,173	100.0	195,876	100.0	22,297	11.4

２．歳出

単位：千円　％

款　　別	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	10,238	4.7	9,915	5.3	323	3.3
後期高齢者医療広域連合納付金	206,731	95.2	181,351	94.8	25,380	14.0
諸支出金	273	0.1	101	0.1	172	170.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	217,242	100.0	191,367	100.0	25,875	13.5

３．後期高齢者医療保険料収入未済額調

単位：千円

年　度	件数	金額
平成 20 年度	0	0
平成 21 年度	2	40
平成 22 年度	2	52
平成 23 年度	0	0
平成 24 年度	1	60
平成 25 年度	18	743
合計	23	895

別表１６

財　政　指　数　の　推　移

単位：％

区分年度	実質収支比率 (%)	財政力指数	公債費比率 / 公債費負担比率 (%)	経常収支比率 (%)	人件費比率 (%)	物件費比率 (%)
平成16年度	2.2	0.547	16.5	89.1	29.2	12.8
平成17年度	1.0	0.571	16.7 / 17.8	86.3	27.4	12.0
平成18年度	2.9	0.593	16.6 / 18.7	86.6	25.9	12.2
平成19年度	2.7	0.601	15.6 / 16.5	88.0	25.3	12.0
平成20年度	2.7	0.606	14.3 / 16.8	85.8	23.4	11.8
平成21年度	2.9	0.598	13.5 / 15.9	86.6	22.3	12.0
平成22年度	3.6	0.586	/ 15.7	83.5	20.6	11.9
平成23年度	2.8	0.602	/ 15.0	93.0	22.6	13.7
平成24年度	5.3	0.571	/ 14.8	82.9	20.3	12.6
平成25年度	2.8	0.573	/ 15.7	90.2	22.3	14.0

※　普通会計：地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、地方自治法等の法律で規定されているものではない。
一般会計と一部の特別会計（公営企業特別会計と公営事業特別会計を除く）
当町においては、一般会計と区画整理事業特別会計が含まれています。

基金の運用状況審査意見書

基金の運用状況

1．審査について

地方自治法第２４１条第５項の規定に基づき審査に付された、南風原町土地開発基金については、法令、条例に基づいて適正かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて審査を実施した。

2．審査の結果及び意見

審査の結果、この基金の運用状況の計数は、証憑書類、預金等とも合致していて正確であることを認めた。

また、基金は設置目的に沿って運用されていると認めた。

3．運用の概要

南風原町土地開発基金

南風原町土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため南風原町土地開発基金条例（昭和４９年条例第１０号）により設置されたもので、平成２５年度末の基金の額は、214,153 千円となっている。

運用状況は、次のとおりである。

（1）基　金　額　（平成２６年３月３１日現在）　（単位:千円）

前年度末現在高	本年度中増減（△）額	本年度末現在高
２１３，６０２	５５１	２１４，１５３

（2）貸付状況　（平成２６年３月３１日現在）　（単位:千円）

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
0	0	0	0	0	0	0	0

（3）平成２５年度運用収益の状況　（単位:千円）

合　　計	預　金　利　子	貸付金利子
５５１	５５１	0

平成２５年度は、南風原町土地開発基金管理運用規則第４条の規定に基づく資金の貸付についてはなかった。

平成２５年度は土地開発基金預金利子 551 千円で、南風原町土地開発基金条例第６条の規定により一般会計に収入されている。